

||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部スマトラ地域 総合開発計画	開 1	スマトラ島北部4州（アチェ・北スマトラ・西スマトラ・リアウ）を対象とした中・長期開発指針としての地域総合開発計画のマスタープランの策定を行うもので、昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、本格調査を開始し、中間報告書を提出した。	公共事業省都 市住宅総局	(株)国際開発セ ンター 日本工営(株)

||||| 公共・公益事業分野 |||||

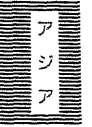
プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
火山砂防技術センター (砂防技術者の養成、砂防技術の開発) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 57.8.26～62.8.25 (延長R/D協力期間) 62.8.26～1.8.25	56	事前調査	61	4	7	57	81,000	57～62	22
	57	実施協議							
	58	計画打合せ							
	59	巡回指導							
	60	計画打合せ							
	61	巡回指導							
	62	機材修理							
	63	エバリュエーション 計画打合せ							
							63	4	

インドネシアでは多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出物は雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。かかる背景のもと、昭和55年、インドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。

これに対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、協力の具体的内容、両国政府のとるべき措置などにつきR/Dを署名、5年間の技術協力が開始された。また、昭和62年6月のエバリュエーション調査の結果、技術開発を強化するため協力期間が2年間延長された。具体的な協力内容は次のとおりである。

- ① 技術者養成：技術者のレベル等を勘案のうえ、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。
- ② 砂防技術の開発：砂防施設設計書の調査及び砂防施設の低コスト工法の開発及びラハール予報システムの試作・試験運用及び警報・避難システムの確立につき技術指導を行う。



ラジオ・テレビ放送訓練センター (番組編成, 番組制作, 取材報道, 制作技術, 送信技術, 運行技術) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 58.10.21~63.10.20 (延長R/D協力期間) 63.10.21~2.10.20	57	事前調査							
	58	実施協議							
	59	計画打合せ				59	23,157		
	60	巡回指導				60	159,961		
	61	計画打合せ				61	96,642	58~62	23
	63	エバリュエーション	32	7	5	62	25,445	63	5
	63	計画打合せ				63	20,662		

インドネシア政府はラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センターを設立し、放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成を計画し、これにかかる技術協力を要請してきた。本件プロジェクトは無償資金協力により施設及び設備が供与された。技術協力は昭和58年10月21日のR/D署名により開始され、協力分野は、①番組編成、②番組制作、③取材報道、④制作技術、⑤送信技術、⑥運行技術の合計6分野である。昭和60年7月には大統領令により本センターは、アカデミー（短期大学）として位置づけられ、就学期間（1～3年）に応じ修了者にはディプロマが授与されることとなった。

昭和63年4月にはエバリュエーションを派遣し、その結果2年間の協力延長が決定した。訓練コースも昭和60年度は4コース72人（ただし1学期分のみ）、昭和61年度は2コース40人、昭和62年度は3コース60人、昭和63年度については、4コース72人の訓練が実施された。

電話線路保全訓練センター (電話線路保全サービス) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 61.4.1~2.3.31	59	事前調査							
	60	実施協議				61	6,260	62まで	8
	61	計画打合せ	10	6	6	62	3,432	63	2
	62	巡回指導				63	6,622		
	63	計画打合せ							

本プロジェクトは本センターにおいて市内線路、土木、宅内の日常保全活動に従事するインドネシア電気通信公社職員を対象に、電話屋外施設の保全に必要な知識と修理、点検並びに試験の技能及び障害管理、保全管理の実施に必要な技術等を下記のコースを設けてインドネシア側に移転し、もってバンドン地区における保全活動の充実を図ることを目的としている。

①基礎コース ②技能向上コース ③総合研修コース ④教官コース

昭和61年6～7月に6人の専門家を派遣し、カリキュラム作成等準備作業を行った結果、昭和62年6月及び9月に測定機器特殊車両にかかる向上及び基礎コースが開講されたのを皮切りに、昭和63年度までに、保全管理・宅内技術及び路線技術・保全活動分野を含む基礎・向上コースを終了した。また上記訓練コースに対する協力と並行して、各地区における電話線路事情等についての調査及びセンターの運営、管理等にかかるソフト面での指導、助言を行っている。

中央鉄道学園 〔技術協力センター事業〕	63	予備調査							
------------------------	----	------	--	--	--	--	--	--	--

インドネシアは大都市の交通渋滞、空気汚染や省エネルギー等から鉄道が陸上交通機関として、より重要な役割を果たすよう鉄道施設の整備改善を強力に進めているが、現在の国鉄(PJKA)の教育施設では、その老朽化、教室数、寮の収容能力の不足、実習機器及び講師陣の不足等により多数の職員を十分教育訓練できない現状にある。上記整備計画の策定に伴い、当該施設の運営及び保守要員を大量に教育訓練する必要に迫られている。よって、在バンドン等既存の教育施設を総合し、ナショナルレベルのセンターとして中央鉄道学園を新設することにかかる無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を日本に要請してきた。これを受けて、わが国は昭和63年4月9日から4月18日まで予備調査団を派遣し、鉄道関連整備事業の進捗状況、見通しを調査・確認するとともにプロジェクトの実施体制にかかる主要事項について調査及び先方との協議を行った。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウジェンバンダン都市圏道路網整備計画	開1	ウジェンバンダン都市圏についての中心市街地の都市内道路網計画, 周辺部主要センターと中心市街地あるいは主要センター間の幹線道路計画を中心とする道路網のマスタープランの策定を行うもので, 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	公共事業省道路総局	セントラルコンサルタンツ(株) (株)長大
スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	開1	スラバヤ市を中心とするスラバヤ都市圏を対象とした電気通信網整備計画に関する長期及び中期のマスタープランの作成を行うものであり, 昭和63年度は事前調査団を派遣し, 実施細則を締結した。	観光郵電省郵電総局	
地方空港整備計画	開1	同国内地方空港の維持管理及びリハビリテーション計画のマスタープランの策定を行うもので, 昭和63年度は事前調査(予備)を実施した。	運輸省航空総局	
ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	開1	ジャカルタ市及び隣接するボゴール市, タングラン市, ベカシ市及び近傍を含むジャカルタ首都圏電気通信網整備計画を策定するものであり, 昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき, 本格調査を開始し, 中間報告書を提出した。	観光郵電省郵電総局	日本通信協力(株)
海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	開1	島嶼国家であるインドネシアにおける海運の振興を図るとともに SAR(Search and Rescue) 条約への加入を可能ならしめるため, SAR 通信体制, 救助船等の SAR 関連設備海上保安要員の養成訓練システム等を含むマスタープランの策定を行うもので, 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	運輸省海運総局	(社)日本海難防止協会 (社)日本水難救済会 八千代エンジニアリング(株)
クマヨラン地区都市再開発計画	開1 4	クマヨラン空港の跡地利用を中心とする同地区都市計画のマスタープランの策定及び優先地区にかかるフィージビリティ調査を行うもので, 昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき本格調査を開始し, 中間報告書(2)を提出した。	公共事業省人間居住総局	八千代エンジニアリング(株) (株)ジェイシイピー
チタルム川上流域洪水防御計画	開1 4	西部ジャワ州チタルム川上流域(バンドン盆地)を対象とし洪水防御計画にかかるマスタープランの策定及び緊急治水対策にかかるフィージビリティ調査を実施するもので, 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し, 最終報告書を提出した。	公共事業省水資源総局	(株)バシフィックコンサルタンツ・インターナショナル



ジャボタベック圏総合輸送システム改良計画	開 1 4	ジャボタベック圏の鉄道を中心とした総合交通システムの改良計画のマスタープランの策定及び緊急プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、本格調査を開始した。	運輸省陸運総局	(財)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
ラジオ・テレビ放送総合開発計画	開 3	全国を対象としたラジオ・テレビ放送総合開発長期計画の見直し調査を実施するとともに、同国第5次国家開発5カ年計画(1989～94)に対応したラジオ・テレビ放送開発短期計画(5年)のフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は実施細則の締結を含む事前調査を実施した。	情報省ラジオ・テレビフィルム総局	全日本テレビサービス(株) 八千代エンジニアリング(株)
ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	開 3	ジャカルタ市を調査対象地域とした、排水・下水道整備に関する既存マスタープランの見直しと整備基本計画の策定を行い、優先度の高い地域において優先計画のフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	公共事業省都市住宅総局	
ボゴール・バンドン道路整備計画	開 3 4	首都ジャカルタと第4位の都市バンドンを結ぶ主要交通路の未整備区間であるボゴール・バンドン間幹線道路の整備計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	公共事業省道路総局	八千代エンジニアリング(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ 国際航業(株)
バリ海岸緊急保全計画	開 4	バリ島の海岸の保全計画の策定を目的とする緊急防止対策(含工事計画)のフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	公共事業省水資源総局	(株)アイ・エヌ・エー新土木研究所 (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
都市加入者マイクロ波網整備計画	開 4	ジャカルタ市内に林立する約200の高層ビルを対象に、大容量の加入者にマイクロ波網を設置し、市内網を整備するものである。昭和63年度は昭和62年度に引き続いて本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	観光郵電省郵便総局	NTTインターナショナル(株)
バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画	開 4	カリマンタン島バンジャルマシンの港へのアクセス航路の土砂堆積を最小限にし、維持コストを最低にするための効果的なシステム計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書を提出した。	運輸省海運総局	(財)国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド(株)

ガルングン火山防災計画	開 4	西部ジャワ州のガルングン火山の南東斜面を対象とした防災計画フィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	公共事業省水資源総局	八千代エンジニアリング(株)
チカンベック・チレボン有料高速道路計画	開 4	ジャワ島を東西に縦貫する有料道路計画 Transjava Toll Way System の一環をなすチカンベック～チレボン間の有料道路建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、本格調査を開始し、中間報告書を提出した。	公共事業省道路総局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株) (株)パスインターナショナル
カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画	開 4	スラウェシ島とカリマンタン島経由ジャワ島他との通信能力を強化するため、カリマンタンースラウェシ間に海底ケーブル敷設を計画し、そのためのフィージビリティ調査を行うもので、昭和62年度においてフェーズⅠとして海底ケーブルのルートを選定したのに引き続き、昭和63年度はその選定されたルートの海洋調査を実施し、最終報告書を提出した。	観光郵電省郵電総局	三洋水路測量(株)

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

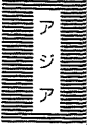
プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画	5.02	63.10.27	○		
水道・環境衛生訓練センター建設計画	11.14	63.10.27	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
人間居住研究所施設整備計画	老朽化が進み、かつ2カ所に分散している人間居住研究所を移転統合し、居住環境改善のための研究開発、情報普及機能を強化する。	公共事業省研究開発総局	(株)日建設計
水道環境衛生訓練センター建設計画	水道・環境衛生分野に従事するインドネシア・スタッフの技術力向上のための中央訓練センターをジャカルタ郊外ベカシ市に建設する。	公共事業省	(株)伊藤喜三郎建築事務所
放送技術強化計画	昭和57年度に無償資金協力を実施したラジオ・テレビ放送訓練センターの訓練拡張に伴う施設・機材の追加供与。	情報省	

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
ウジュンパンダン海員学校整備計画	状況調査	56・61



農林水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
植物病理実験用機材 (当年度分)	一式	15,619	農業省工芸作物研究所	一般単独機材	専門家派遣
情報処理用機材 (繰越分)	一式	7,760	農業省食用作物総局	一般単独機材	専門家派遣
農学研究用機材 (繰越分)	一式	20,500	ボゴール農科大学・ ガジャマダ大学	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
動物医薬品検定計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 59.4.1~1.3.31 (延長R/D協力期間) 1.4.1~3.3.31	57	事前調査							
	57	計画打合せ				59	94,388		
	58	実施協議				60	77,298		
	59	計画打合せ	36	5	10	61	37,521	59~62	19
	60	巡回指導				62	43,412	63	6
	61	巡回指導				63	55,113		
	63	エバリュエーション							

インドネシア国内で流通する動物医薬品の品質確保を図ることにより、動物疾病に起因する家畜の損耗を効率的に防止し、家畜の生産性の向上を図ることができる。そして、同国の畜産振興に資することを目的として、動物医薬品検査所において次あげる指導・助言を行っている。①動物医薬品行政分野のうち、法律及び技術面に関すること、②動物医薬品の流通にかかる承認及び品質管理にかかる調査研究並びに技術指導、③動物医薬品のうち特に生物学的製剤及び抗生物質の試験にかかる技術に関すること、④実験動物の繁殖及び飼育管理の技術に関すること、⑤動物医薬品行政に関し、製造業者、薬事監視員及び臨床獣医の職業訓練に関すること。昭和63年度は、ほぼ計画どおり順調に進捗しており、動物医薬品の品質確保に必要な検査手技・手法が確立され、伝習されつつある。

なお、平成元年2月18日に署名されたR/Dにより、平成元年4月1日より2年間、協力期間が延長された。

熱帯降雨林研究計画 (熱帯降雨林の更新技術に関 する研究協力) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 60.1.1～1.12.31	58	事前調査				59	958	61～62 63	4 4
	59	実施協議				60	83,176		
	59	実施設計	25	8	8	61	68,862		
	60	計画打合せ				62	34,045		
	61	巡回指導				63	29,435		
	62	巡回指導							

インドネシア政府は、急速に減少しつつある熱帯降雨林資源を保全するための研究と、教育及び研究のレベルアップを図るため、わが国に技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和58年度に事前調査を行い、昭和59年度討議事録に署名した。このプロジェクトは、わが国が無償資金協力により建設した「熱帯降雨林研究センター」において土地利用区分と計画、天然林施業、人工林施業、森林地位区分、アグロフォレストリーの5分野を研究するものである。昭和63年度は、16人の専門家が在勤してすべての分野にわたって本格的協力を実施した。

農業研究強化計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 61.4.1～3.3.31	60	実施協議				61	1,003	61～62 63	8 5
	61	計画打合せ	22	6	9	62	74,691		
	62	巡回指導				63	42,279		
	63	巡回指導							

過去2次15年にわたる中央食用作物研究に対する「インドネシア農業研究計画」に対する協力を踏まえ、パラウィジャ作物（米を除く食用作物）生産のための適正技術を開発し、インドネシアのパラウィジャ作物生産量の増大に寄与することを目的として、①種子品質の改善、②多様な栽培環境におけるパラウィジャ作物生産技術の改善、③生物学的手法の利用によるパラウィジャ作物生産技術の改善について研究協力を実施している。昭和63年度には27課題について共同研究、研究指導を実施した。同年11月には日本の無償資金協力により、バイオテクノロジー実験棟が完成し、竣工式をかね、セミナーを実施した。

家畜人工授精センター強化計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 61.4.1～3.3.31	60	事前調査						61～62 63	6 5
	60	実施協議				61	44,748		
	61	実施設計	12	5	6	62	46,242		
	61	計画打合せ				63	55,103		
	62	巡回指導							

東ジャワにあるシンゴサリ人工授精所において、人工授精にかかる技術の改善を通じ、同センターの機能を強化し、同国における家畜改良の増進に寄与するため、次の活動を行う。①凍結精液製造についての技術指導、②人工授精についての技術指導、③人工授精及び後代検定技術者に対する研修、④種雄牛の後代検定の手法の開発及び評価方法の確立、⑤繁殖障害の予防及び飼養管理（牛乳に関する衛生も含む）に関する技術の改善、⑥前記②③④についての指定した地域における展示、⑦その他計画の実施に必要な関連技術指導。昭和63年度は、プロジェクト協力期間の4年目を迎え、センターの機能、特に中堅技術者養成対策費による研修活動の強化が図られつつあり、第2回目の凍結精液の供与により、後代検定事業もほぼ順調に進捗している。

適正農業機械技術開発センター計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 62.4.1～4.3.31	60	事前調査							
	61	実施協議							
	62	計画打合せ	10	6	8	62	44,324	61～63	5
	63	巡回指導				63	67,638	63	3

インドネシア政府は第4次5カ年計画(1984～88)において、現状に応じた農業の適切な機械化を図ることに重点を置いている。すなわち、農業機械化の目的を、①生産手段の強化による農業生産の増大、②生産物の品質改善及び生産ロスの減少、③生産費の減少及び農家所得の増大、④重労働からの解放等に置いている。本件プロジェクトは、これらの背景のもとに、同国の農業と農業技術の現状に適した農業の機械化を図り、あわせて農業機械の国産化を推進することを目的とし、①農業機械化の技術的分析、②設計・開発・改良、③検査・評価、④訓練について指導・助言を行っている。昭和63年度は同国の農業機械化にかかる指導をまとめるとともに、耕耘機、刈取機、脱穀機、乾燥機の試作機を作成し、あわせて農業機械の検査基準の見直しに取りかかった。また上述協力内容にかかる研修を地方の職員等を対象に実施するとともに、研修用教材の整備を行った。

作物保護強化計画 (フェーズII) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 62.4.1～4.3.31	62	実施設計							
	62	計画打合せ							
			5	4	7	62	33,545	62	4
						63	63,958	63	4

本プロジェクトは、フェーズIの成果を踏まえ、インドネシアの稲のみならず大豆等の主穀類を含む作物生産の生物的阻害要因の対策技術策定を目的に調査研究を行い、その発生予測技術と効率的防除システムを確立するものである。昭和63年度は、①食用作物保護に関する年間作業計画策定とデータの収集・解析、②上記作物の病害虫及び野鼠の発生生態と防除に関する屋内外調査研究、③農業分析と品質管理技術の確立研究、④中堅技術者養成対策費により、作物保護にかかる政府職員の訓練についての助言・指導等を行った。⑤昭和62年度に続き、昭和63年度も、適正技術開発研究費により、インドネシアの稲作の主害獣であるアゼネズミの防除の基礎技術に関する研究を国内研究機関に委託実施し、プロジェクトの必要とする技術的側面をカバーした。

ボゴール農科大学大学院計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 63.4.1～5.3.31	62	事前調査							
	62	実施協議							
	63	計画打合せ	0	0	11	63	7,426	63	5

インドネシア政府は、農業研究分野における大学院教育の充実と学位取得者の育成を図るため、高等農業教育の最重要拠点とされているボゴール農科大学の大学院整備計画を進めており、その一環としてわが国の無償資金協力を得て農業工学部の大学院施設を完成させた。本件プロジェクトは、このような背景のもとに、同大学院、農業工学科において、大学院教育の強化を目的として、①共同研究を通じた大学教職員のレベルアップ、②大学院生に対する学位取得に必要な指導・助言、③関係機関との研究交流に対する指導・助言等を行っている。昭和63年度は、関係機関を集めてのジョイントセミナーの開催、共同研究成果の中間発表、教材の整備等を実施した。

農業開発リモート・センシング計画 (フェーズII) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 63.6.6～5.6.5	63	事前調査		0	0	5	63	6,473	63	2
--	----	------	--	---	---	---	----	-------	----	---

インドネシア政府は食糧増産の一環として農業開発適地選定を行うため、リモート・センシング技術利用に関するプロジェクト方式技術協力を要請した。これに対し昭和55年4月からフォローアップ協力を含め7年間の協力を実施し基礎技術の移転を終了した。昭和63年6月6日からフェーズIで習得した技術を発展・応用させたフェーズIIを開始し、プロジェクト成果が具体的に行政機関で活用されていくよう、ワーキンググループを合同委員会のもとに設置し、活動を行っていく。

南スラウェシ治山計画 (森林荒廃地の復旧及び拡大防止のための技術の確立) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 63.7.21～5.7.20	61	コンタクト調査		0	0	9	63	68,039	63	1
	62	事前調査								
	63	実施協議								

南スラウェシ州においては、焼畑移動耕作、過放牧等により、森林が荒廃している。この荒廃地の復旧と新たな発生防止措置が、林業政策上緊急かつ重要な課題となっている。このため流域管理技術センターを設立して地域ごとの自然条件、社会条件に適合した流域管理技術を確立したいとして協力を要請してきた。これに対し、昭和61年コンタクト調査、昭和62年事前調査団を派遣し協力の大枠について合意できたことから、昭和63年度実施協議調査団を派遣して討議議事録の署名を経て協力を開始した。このプロジェクトの目的は、各地域の諸条件に適合した流域管理技術の開発・改良及び技術者の訓練を行うものであり、昭和63年度には長期専門家6人を派遣して協力体制を整えた。

エビ養殖計画 (クルマエビ類の種苗生産、飼料開発、魚病・防疫) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 63.10.26～5.10.25	61	事前調査		0	0	3	63	43,375	63	1
	62	長期調査員								
	63	実施協議								

インドネシア政府は、エビ養殖産業を発展させることを水産政策の最重要課題のひとつとしており、バリ島ゴンドールにあるAARD所管の研究所を拠点としたエビ類の種苗生産技術に関する研究協力をわが国に対して要請してきた。

本プロジェクトはインドネシア国内で養殖対象となっているクルマエビ類の種苗生産にかかる親エビ養成、幼小の飼育、飼料開発、魚病・防疫に関する協力をを行い、もって同国の水産養殖技術の向上に寄与することを目的とする。1989年4月には5人の長期専門家が揃い、本格的な協力を開始する。



インドネシア浅海養殖開発計画 (アカメ、ハタ等魚類の親魚養成から種苗生産にかかる技術協力) [農林水産業協力事業] (当初R/D協力期間) 53.8.31~57.3.31 (延長R/D協力期間) 57.4.1~59.3.31 (延長R/D協力期間) 59.4.1~61.3.31 (アフターケア協力期間) 1.2.15~3.2.14	63	アフターケア調査	60年度まで 30	1	53~60	308,354	52~60	21
--	----	----------	--------------	---	-------	---------	-------	----

昭和53年8月~昭和61年3月の間インドネシア西部ジャワにおいて魚介類養殖技術の研究開発を目的としたプロジェクト方式技術協力が実施された。その後移転された技術に基づきインドネシア側独自で研究開発が継続されている。

本アフターケア協力により、アカメ、ハタ等魚類の親魚養成から種苗生産に至る技術の移転を行い、浅海養殖計画の一層の発展を図る。

農業統計	63	開発基礎						
------	----	------	--	--	--	--	--	--

農業統計は、国の施策の基礎資料となる重要な情報であることは言うまでもなく、わが国が実施している農業技術協力においても、この統計資料がそのよりどころとなっているものが多い。しかし、開発途上国では、農業統計に十分力を注ぐ余裕がないのが実情であり、統計資料自体が整備されていない国もあり、情報の信頼性についても疑問視されることが多い。このため、昭和63年度はインドネシアを対象として、同国における農業統計の実情(体制、データ収集、データ処理、情報の公開方法等)を調査し、より正確かつ迅速な統計作成を実施するためわが国からどのような協力が可能であるかを考察するため、本調査を実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネガラ河かんがい開発計画	開1	南カリマンタン州ネガラ河流域約1万2000km ² を対象としてかんがい排水を中心とした農業開発計画(マスタープラン)を策定するもので、昭和63年度は現地調査及び国内解析作業を行い、最終報告書案の提出・説明を行った。	公共事業省水資源総局 南カリマンタン州政府	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ
アイルスラガンかんがい開発計画	開3	ブンクル州ムコムコ郡北ムコムコに位置する地域を対象とした、かんがい開発計画を策定する(水源は頭首工)ものであり、昭和63年度には事前調査団が派遣され、実施細則(S/W)を締結した。	公共事業省水資源総局	

バタンクム農業開発計画	開 4	スマトラ島中部のリアウ州ローカン川上流マハト・キリ川とクム川にはさまれた2万haを対象に、主に米作にかかるかんがい排水計画を中心とした農業開発計画に関するフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は第2次現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書を作成・提出した。	公共事業省水資源総局	日本農業土木コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 日本技研(株) アジア航測(株)
収穫後処理及び流通改善計画	開 4	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州及びランボン州において米のポスト・ハーベスト及び流通改善に関するパイロットプランを策定するもので、昭和63年度には本格調査に着手し、現地調査の結果を中間報告書に取りまとめた。	農業省	日本工営(株)
産業造林計画	開 4	丸太、パルプなど林産物の増産を国家開発計画の課題としており、このために木材工業への原料用木材の供給と環境保全、雇用創出等を目的とする産業造林を計画している。この計画を具体化するために南スマトラ州ブナカット地域の5万haを対象として産業造林計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度はプログレスレポート（進捗報告書）を作成した。	林業省造林総局	(株)日本林業技術協会

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実 施 業 務		
			基本設計	実施促進	仕様書
米穀処理技術改善計画	8.45	63. 10. 27	○%		
食糧増産援助	23. 00	63. 12. 20	○%	○	
東カリマンタン造林機材整備計画	5.80	1. 4. 7	○		
ブメリ川下流農業開発計画	3.89	1. 4. 7	○		

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
ポストハーベスト訓練センター設立計画	食糧増産援助でわが国が供与した精米機等を効果的に利用するため、インドネシア側関係者を訓練するセンターを設立する。	協同組合省企業総局	(株)丹羽英二建築事務所

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62・63
熱帯降雨林造林研究センター建設計画	状況調査	54・61

開発協力事業
研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	派遣期間	人数	関連プロジェクト名
品質管理	63.7.11~63.9.13	2	カティンガン林業開発事業
二次加工合板	63.7.11~63.9.13	1	カティンガン林業開発事業
ロータリーレース	63.7.11~63.9.13	1	カティンガン林業開発事業



||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
スマトラ化学工業研修開発センター (化学工業に関する研究・開発の指導, 人材育成, 地域産業振興に資する企業への指導・情報提供) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 56.11.19~61.11.18 (延長R/D協力期間) 61.11.19~1.5.18	54	事前調査							
	56	実施協議							
	58	計画打合せ				57	103,659		
	59	巡回指導				58	72,825		
	61	巡回指導				59	11,076		
	61	エバリュエーション	39	8	2	60	42,724	57~62	22
	62	計画打合せ				61	46,426	63	5
	63	エバリュエーション				62	32,541		
					63	57,509			

インドネシア政府は、第3次開発5カ年計画(1979~83)のなかで、同国の豊富な地下資源を利用した化学工業開発を工業発展の基礎に据え、工業省教育訓練センター局に所属する「スマトラ化学工業研修開発センター」を設立する計画をたて、わが国に協力を要請してきた。

これを受けて、わが国は昭和56年11月、R/Dに署名し昭和61年11月までの5年間技術協力を実施することになった。一方、センターの建物と設備に対し、無償資金協力(17億3000万円)を供与することとし、昭和56年6月、交換公文(E/N)が取り交わされ、昭和58年2月建物と設備が先方政府に引き渡された。本プロジェクトは、化学関連工業の①中堅技術者の養成、②技術者及び技能者の技術向上、③地場産業の育成を図り、もって同国の化学工業の発展に寄与することを目的とするものである。

昭和61年8月エバリュエーション調査を実施した結果、カウンターパートの配置の遅れ等により技術移転計画に若干の遅れが生じていることから、協力期間を平成元年5月まで延長することとなった。昭和63年度は、延長期間における技術移転計画どおり、プロジェクトが順調に運営された。

低品位ニッケルラテライト鉍 処理技術 (乾式製錬・湿式製錬・分析パ イロットプラント操作) 〔産業開発協力事業〕 (当初R/D協力期間) 62.12.14～3.12.13	60	事前調査 実施協議 計画打合せ	2	0	6	63	6,117	62 63	2 4
	62								
	63								

インドネシアは、ニッケル鉍の埋蔵鉍量で世界第3位にランクされるほどの資源保有国であるにもかかわらず、技術的な問題から国内での金属ニッケル製錬量が乏しく、国内需要は輸入に依存している。このため同国は、未利用のため放置されている低品位ニッケルラテライト鉍の処理技術を確立し、国の経済発展に寄与するため、わが国に対して技術協力を要請してきた。

これを受けてわが国は、昭和61年3月に事前調査団を派遣したが、その後同国からパイロットプラント建設にかかる無償資金協力の要請があった。そのため、わが国は昭和62年2月に無償資金協力基本設計調査団と技術協力長期調査員の合同ミッションを派遣し、プロジェクトの前半はバンドンのRDCMの実験室で、後半は無償資金を得てジャカルタ郊外のスルボンに設立するプラント及び実験室で、技術協力を実施することとした。

昭和62年12月に実施協議調査団を派遣し討議議事録を締結し、昭和63年4月から長期専門家を派遣し、バンドンのRDCMの実験室において、基礎的な研究に関する技術移転を行っている。

建材開発アフターケア (農産廃棄物及び膨張粘土等 未利用資源を利用したパルプ セメントボード・パルプ・人 工軽量骨材の製造及び研究開 発) 〔産業開発協力事業〕 (当初R/D協力期間) 53.7.19～57.11.18 (延長R/D協力期間) 57.11.19～58.11.30 (アフターケア協力期間) 63.4.21～1.3.31	63	アフターケア	33	0	3	53～58 63	313,000 37,909	53～58	18
---	----	--------	----	---	---	-------------	-------------------	-------	----

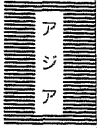
本プロジェクトは、インドネシア政府が推進中のLow-Cost-Housing政策に貢献すべく豊富に存在する農産廃棄物(廃材、バガス他)及び膨張粘土等未利用資源を利用したパルプセメントボード(略PCB)、パルプ、人工軽量骨材の製造及び研究開発を目的として、これら建材の原料の試験分析、パイロットプラントを使用して製造・利用技術の移転及び人材養成を5年にわたって実施した。

これらの3プラントは、わが国の協力終了後も研究プラントとしてインドネシア側により順調に運営されているが、協力期間終了後4年半を経過し、既供与機材の傷み、部品の不足や前回協力成果では十分な対応ができなくなった分野が予見された。

このため、昭和63年度は4月にアフターケア調査団を派遣し、プロジェクトの現状を把握するとともに、インドネシア側関係機関と協議のうえ、アフターケア協力計画を策定した。これを受けて、平成元年3月末までに3人の短期専門家(機材修理・メンテナンス、PCB)の派遣及び約3800万円の機材供与を実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
産業セクター振興 開発計画	海 3	インドネシアの工業分野のうちで、将来輸出が有望とされている業種・品目に関し、産業界並びに輸出の促進のための総合プログラムを策定するものである。昭和63年度は事前調査を実施し、対象業種・品目の限定を行い、実施細則を締結した。	工業省	日本貿易振興 会
産業技術情報セン ター設立計画	海 4	ジャカルタ郊外スルボンにある国立研究科学技術センター(PUSPIPTEK)内の研究データや成果等を整理、相互利用するための産業技術情報センターの設立計画調査を行うものである。 昭和63年度は現地調査を実施し、その結果を最終報告書として作成し、送付した。	技術評価応用 庁 (BPPT)	センチュリリ サーチセンタ ー(株)
金属加工業育成セ ンター設立計画	海 4	中小工業の振興に寄与することを目的とした金属加工業育成センターの成立に関し、技術、経済、組織、運営面からフィージビリティ調査を実施するものである。 昭和63年度は現地調査を実施し、国内解析作業を通じ最終報告書を作成した。	工業省	八千代エンジ ニヤリング(株) 住友ビジネス コンサルティ ング(株)



実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
ラテライト製錬研究施設設立計画	状況調査	62

||||| エネルギー分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
インドネシア石油・ガスイメ ージプロセッシング研究所 〔技術協力センター事業〕	63	事前調査							

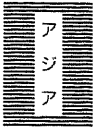
インドネシアは、石油・天然ガスの開発を経済開発計画の重要課題としているが、同国の石油・ガス資源は小規模分散型であり現状のままでは生産量の低下をきたすおそれがあり、その効果的探鉱開発の促進が急務となっている。このため同国政府は広大な地域の探鉱に効果的なりモート・センシング、データバンクシステムの総合利用にかかるプロジェクト方式技術協力を、わが国に対し、要請してきた。

これを受けてわが国は、昭和63年11月に事前調査団を派遣し、先方要請の背景・内容及び技術協力の可能性を調査した。

なお本案件と連携して、農業開発リモート・センシング計画フェーズIIを実施中である。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
太陽光発電ハイブリッド・システム 地方電化計画調査	海 1	遠隔地・離島等地方部における電化に資するべく、太陽光発電と小水力発電及び太陽光発電とディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッド・システムの確立を図り安定した電力供給を可能ならしめるべく、その技術的可能性につき調査・検討する。 昭和63年度は、事前調査団を派遣のうえ、本格調査の調査工程・内容等を決定し、本格調査の一部として関連情報・データの収集、サイト踏査等の現地調査を実施した。	鉱山エネルギー省電力新エネルギー総局	日本工営(株) 東電設計(株)
クリンチ地熱開発 計画調査	海 4	インドネシア政府の石油代替エネルギーの開発、エネルギー源多様化政策を背景に、すでに当事業団の調査によって30MW以上の地熱ポテンシャルのあることが確認されたスマトラ島中部クリンチ地域において、5 MWの地熱発電計画のフィージビリティ調査を実施するものである。 昭和63年度は3次にわたる現地調査を通じ電力調査、最適サイトの選定等を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめた。	インドネシア 火山調査所 (VSI) インドネシア 電力公社 (PLN)	西日本技術開発(株)



アユン水力発電開発計画調査	海 4	バリ島中央山岳部に源を發し、南流してインド洋に注ぐアユン川の上流域に水力発電開発を計画するものである。 昭和63年度、先方の実施した環境調査の結果を検討すべく調査団を派遣したほか、それまでの調査結果を取りまとめ、最終報告書案を作成した。	インドネシア 電力公社 (PLN)	日本工営(株)
シバンシハポラス水力発電開発計画	海 4	スマトラ島西北部シボルガ市南部を流れるシブルアン川上流の発電計画についてフィージビリティ調査を実施するものである。 昭和63年度は地質調査、測量等現地調査を行い、最適開発規模を検討した。	インドネシア 電力公社 (PLN)	東電設計(株)
チバサン水力発電開発計画	海 4	ジャバ島西部チマヌク川流域のチバサン地点にダムを建設し水力発電を行うフィージビリティ調査を実施する。 昭和63年度は昭和62年度に実施できなかった環境影響評価を実施し、現地説明を行った後、最終報告書を作成して、本件調査を終了した。	インドネシア 電力公社 (PLN)	日本工営(株)
ブブルン水力発電開発計画	海 4	ロンボック島内の電力需要に対応するため、同島北部を流下するプチ川、ブブルン川を利用した水力発電開発を計画するものである。 昭和63年度はインベスティゲーションステージ I として、水文観測並び航空写真基準点測量及び図化等の現地調査を行い、インベスティゲーションレポート (I) を作成した。	インドネシア 電力公社 (PLN)	(株) アイ・エヌ・エー新土木研究所
ジャンビ天然ガス利用開発計画	海 4	未利用資源の有効利用による地域開発を促進すべく、スマトラのジャンビ州に産する小規模随伴ガスを利用して発電並びに LPG の回収を行う計画である。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査に基づき国内解析作業を実施し、報告書ドラフトの説明を経て、最終報告書を作成した。	技術評価応用 庁 国家電力庁 プルトamina	テクノコンサルタンツ(株)
バンコ炭有効利用計画	海 4	南スマトラ州バンコ地域に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及びメタノール、アンモニア、肥料等の工業用原料として有効利用を図り、あわせて工業移住の拠点と予定されているバンコ地区の工業開発を促進する可能性につき、総合的観点から検討しようとするものである。 昭和63年度は昭和62年度まで実施してきた現地調査の結果を踏まえ、最終的な現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、送付した。	技術評価応用 庁 (BPPT)	(株)日本エネルギー経済研究所

||||| 商業・観光分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
貿易研修センター (貿易実務・輸出検査・展示) 〔産業開発協力事業〕 (当初R/D協力期間) 63.9.2～5.9.1	61	コンタクト	6	0	5			62	2
	62	事前調査							
	63	実施協議							

インドネシアは輸出総額の約75%、国家歳入の約50%を石油及び同製品に依存している産油国であるが、近年、石油価格が不安定なことから経済事情の悪化がみられた。その打開策のひとつとして非石油・ガス製品を中心とする輸出促進を図るため、「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に対し、無償資金協力及び技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は、昭和61年6月にコンタクトミッションを派遣し、先方の要請背景を調査した。その後、事前調査・長期調査員による調査の結果を踏まえ、昭和63年8月に派遣された実施協議チームにより、討議議事録の署名・交換が行われ、5年間にわたる技術協力が開始された。昭和63年度は、長期専門家5人を派遣し、本格的な協力を開始した。

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
貿易研究センター設立計画	状況調査	62

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電子工学振興機材 (当年度分)	一式	7,550	インドネシア大学	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
職業訓練指導員・小規模工業 普及員養成センター (小規模工業普及員の養成、 職業訓練指導員の養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 58.2.16~63.2.15 (延長R/D協力期間) 63.2.16~2.3.31 (職業訓練部門)	56	予備調査							
	56	予備調査							
	57	事前調査							
	57	実施協議							
	59	巡回指導							
	60	巡回指導				58	26,869		
	61	計画打合せ(職訓)				59	1,958		66 (職訓)
	61	巡回指導(小規模)	55	12	18	60	24,358	57~62	5
	62	エバリュエーション (職訓)				61	46,536	63	2 (小規模)
	62	エバリュエーション (小規模)				62	20,970		
62	エバリュエーション (小規模)				63	42,324			
63	計画打合せ(職訓)								
63	計画打合せ(小規模)								



アセアン人造りセンタープロジェクトの一環である本プロジェクトはインドネシア国内の職業訓練校、その他の公共訓練施設に要する職業訓練員の養成を図るとともに、小規模工業の開発・育成を通じ、雇用機会の創出を図り、小規模工業普及員の育成による経営手法、技術の普及改善事業を行うことを目的として、開始された。また、職業訓練分野におけるアセアン域内の協力事業も、本プロジェクト協力のテーマであり、域内の職業訓練指導員を対象とした訓練コースも実施されている。昭和63年度には、「CNC旋盤のプログラミングと操作」及び「板金加工と塗装」に関し、域内訓練コースが実施された。

スラバヤ電子工学ポリテクニ ック (電子工学及び通信工学分野 における中堅技術者の養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 62.4.1~4.3.31	59	事前調査							
	60	事前調査							
	61	実施協議							
	62	計画打合せ	10	7	8	63	25,851	62	5
	63	巡回指導						63	5

インドネシアは第4次国家開発5カ年計画のなかでポリテクニクの充実を通じ中堅・高級技術者の養成を目的とする技術職業教育の強化を重要施策としている。同国内には電子分野の技術者が著しく不足しており、当該産業の発展を指向するうえであい路となっているため電子工学分野のポリテクニクの設立を急務としている。このため、インドネシア政府は本件に対する技術協力及び無償資金協力を昭和59年10月わが国に要請した。これに対し、わが国は昭和62年3月にR/Dに署名し、5カ年間の協力を開始した。当ポリテクニクの建物施設及び機材が昭和63年3月インドネシア側に正式に引き渡され、昭和63年10月開校となった。現在、長期専門家7人のチームにより初年度にかかるカウンターパートへの技術指導を中心に第2年度の技術教育にかかる準備作業をカウンターパートとともに実施中である。



薬品品質管理 (薬品品質管理) 〔保健医療協力事業〕 (当初R/D協力期間) 58.4.1~63.3.31 (フォローアップ協力期間) 63.4.1~1.3.31	56	事前調査				58	40,169		
	57	実施協議				59	45,620		
	59	計画打合せ				60	63,962	58~62	19
	61	巡回指導	65	5	8	61	42,908	63	2
	62	機材修理				62	55,366		
	62	エバリュエーション				63	92,703		

インドネシア政府は、第3次5カ年計画において、保健行政の主要目標として「不良医薬品からの国民の保護」を謳い、国立医薬品・食品品質管理試験所の機能強化を中心にわが国に協力を要請してきた。これを受け、わが国は昭和57年1月の事前調査、昭和58年2月の実施協議を経て、昭和58年4月1日よりR/Dによる協力を開始した。具体的協力目標としては、①微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門における試験・研究能力の開発・改善、及び②薬品・着色料の標準品の確立、を目指して技術移転が行われた。

無償資金協力による新実験施設、動物舎の完工（昭和60年3月）とあわせ、動物飼育・管理、微生物、薬理、生物薬剤等の分野では順調に技術移転を完了した。毒性、標準品、伝統薬等の分野では技術協力課題が残っていたが、昭和63年4月より平成元年3月までのフォローアップ協力により技術移転を完了した。

バルサハバタン国立病院胸部 外科 (胸部疾患の診断、治療技術の向上) 〔保健医療協力事業〕 (アフターケア協力期間) 1.4.1~2.3.31	63	アフターケア調査				63	22,363		
--	----	----------	--	--	--	----	--------	--	--

わが国は昭和44年度（1969年）から昭和49年度（1974年）までの5カ年間にわたり、インドネシアの首都ジャカルタに位置し、西部ジャワ地区住民の保健医療サービスの拠点であるとともに、呼吸器科においてインドネシア大学医学部の教育病院のひとつとしても重要な役割を担っているバルサハバタン国立総合病院の胸部外科（主に肺結核を主体とした肺外科）部門に対し、プロジェクト方式技術協力を実施した。

上記、わが国の技術協力終了後、すでに15年の歳月を経過しているうえ、同病院関係者より胸部外科部門において最新の診断・治療技術の導入によるプロジェクトの再活性化にかかる協力要請がインドネシア政府を通じてなされた。これを受けてわが国は、昭和63年度のアフターケアの対象案件と確定し、肺疾患の診断・治療技術の現況、過去における協力効果の測定、供与機材の使用・管理状況及びアフターケア協力機材供与計画の策定等の調査を実施した。

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
マラリア抑制計画	7.08	1.4.7	○		
救急医療対策機材整備計画	5.89	1.4.7	○		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
バリ救急医療センター建設計画	近年の交通事故の増大の結果、医療サービスが低下傾向にあるバリ島サングラール病院救急部門の拡充を行う。	保健省	(株)佐藤武夫設計事務所
はしか・ポリオワクチン製造施設建設計画	インドネシアの拡大予防接種計画（EPI）に必要なはしか・ポリオ生ワクチンの製造施設の建設により、同国の予防可能疾患患者数の減少に資する。	保健省	(株)日本設計事務所

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
看護教育施設建設計画	フォローアップ調査	54

研修員受入実績



分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	水産	林業	鉱工業	工業	エネルギー						商業・貿易	観光
27～63年度	3,635	36	575	18	262	145	122	595	78	54	116	68	444	43	70	17	566	30	287	37	72	4,460,445
63年度	259		16		4	5	7	5		1		3	14	6	4		179	5	6	4		
	18		4				1	7				1	1				1	2	1			575,394
	277		20		4	5	8	12		1		4	15	6	4		180	7	7	4		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分, 中段は継続分, 下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易						観光	
短期 27	402	1	22	11	6	50	2	67	2	16	3	37	25	12		44	2	92	3	7		
長期 63年度	17			2		4		3				6				2						
分類 不能 合計	590		20		59	90	17	117	22	7	1	14	25	1	12	94		92	4	15		1,745,163
	1,009	1	42	13	65	144	19	187	24	23	4	57	50	13	12	140	2	184	7	22		
短期	68		7	2	2	11	1	2			2	5	6	2		18		10				
			7	2	2	11	1	2			2	5	6	2		18		10				
	68										2	5	6	2		18		10				
63年度 長期	5			2				1								2						
	5			2				1								2						
	68		7	2	2	11	1	2		2	5	6	2		18		10					
合計	5			2				1								2						
	5			2				1								2						
	73		7	4	2	11	1	3		2	5	6	2		20		10					

調査団派遣実績

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	627	5	64	31	65	173					33	16	56		19	77	61	27	1,094,281		
63年度	31				13					6						8	4			20,027	
	31					13				6						8	4				



||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
炭鉱坑内作業環境改善 (炭鉱内の作業環境改善研究 者の養成及び開発) 〔産業開発協力事業<援助効 率促進事業>〕	63	事前調査			5				

韓国の石炭層は急傾斜のため、切羽の深度が急速に増加しており、その平均深度増加は年間30mにも達している。一方、同国の石炭生産はこれまで生産量の確保に重点が置かれ、作業環境の改善については軽視されがちであった。このために、坑道狭小化に伴う通気の悪化、深部化に伴う作業場所の高温化、粉じん対策の立ち遅れが著しいことから年々作業環境が悪化してきている。このため韓国政府はわが国に対し、坑内作業改善のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受け、昭和63年11月に事前調査団を派遣し、また平成元年3月には長期調査員を派遣した。

||||| 商業・観光分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
中小企業経営指導機材 (当年度分)	一式	45,375	中小企業振興公団	一般単独機材	研修員受入

人 的 資 源

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
企業技術訓練院 (治工具設計, 工業計器, 電 子機器, 精密測定, 金型, 機 械設計, 熱管理, 素材加工, 機電応用, 空・油圧制御) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 61.4.18~3.4.17	58	予備調査	26	2	17	61	367,879	62まで	10
	60	事前調査							
	61	実施協議							
	61	計画打合せ							
	62	計画打合せ							
63	巡回指導	63	368,802	63	6				

韓国の第5次国家開発計画(1982~86)のなかで重点施策としている中小企業振興のための技術者育成が急務であるとして、韓国政府はわが国に対し協力を要請してきたものである。

本要請は、中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的とした計画であり、現在、企業技術支援センターにある技術訓練所を発展拡充し、企業技術訓練校に改組し、毎年720人の中堅技術者を輩出するとともに、現場技術者に対しても特別に短期コースを設定し、企業ニーズに即応した訓練を実施するものである。

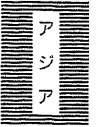
この要請に対し、昭和58年8月に予備調査、昭和61年1月に事前調査を実施し、同年4月実施協議調査団を派遣し、R/Dを締結した。

協力開始後長期専門家2人及び据え付け、作業指導にかかる短期専門家を派遣し、開講の準備にあたってきた結果、現在順調に訓練が行われている。

大田職業訓練院 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 51.3.6~55.3.5	62	事後調査	54年度 まで 21	1	50~54 63	417,778 54,331	50~54	20
	62	アフターケア						

昭和55年3月に所期の目的を達成し、5年間の協力期間を終了した本プロジェクトは、その後、冷却装置ほか電子測定器等に関する修理パーツの補給を必要とする期間経過があり、これら機材を中心とした稼働状況を調査し、供与を必要とする機材の仕様を詰め、かつ今後のアフターケア計画につき韓国側と協議するために、アフターケアチームが昭和57年3月に派遣され、これに基づく機材供与が行われた。

その後、昭和61年に第2次の協力要請が行われたところ、協力終了後の現況調査を行う目的で事後調査団を派遣した。この調査報告に基づき、供与機材の選定、価格調査を目的として、昭和62年8月に事後調査、技術ミッションが現地に派遣され、5400万円相当の機材供与が行われることとなった。



保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
母子保健 (母子保健衛生) 〔保健医療協力事業〕 (当初R/D協力期間) 59.8.1～1.7.31	58	事前調査				59	82,391		
	59	実施協議				60	76,942		
	61	計画打合せ	33	0	10	61	79,181	59～62	13
	62	巡回指導				62	58,200	63	3
	63	エバリュエーション				63	43,122		

韓国政府は、第5次経済開発5カ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。本件事業に関し、順天郷大学はその一翼を担うべく、母子保健総合病院及び研究所としての機能を有する韓国母子保健センターを建設し、同時にわが国に対し、技術協力を要請してきた。

協力目標は、同センターに対し、①NICU、②周産期管理、③生殖医学、④農村地域の母子保健等の分野で技術協力を行い、韓国の母子保健の向上に寄与することである。

韓国母子保健センターは昭和60年7月に開所し、短期専門家の派遣、カウンターパートの受入れを上述の各分野で行っている。昭和63年11月のエバリュエーション調査団の報告を踏まえて、周産期管理、生殖医学、地域母子保健の分野で1年間のフォローアップを行う予定である。

研修員受入実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光					
27～63年度	355	6	2	18	36	21	81	22	1	5	2	33	4	1	5	33	19	6	374,717
63年度	12	2		2			4				4								29,682
合計	12	2	2	20	36	21	85	22	1	5	6	33	4	1	5	33	19	6	

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光					
短期	30	3					7												
長期	1						1												
分類不能	105	2	3		10	5	46	1			1				6				3
合計	136	5	3		10	5	54	1			1				6				3
短期	11	3																	
長期	11	3																	
合計	1						1												
短期	1						1												
長期	12	3					1												8
合計	12	3					1												8
合計	12	3					1												20,512

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・ 貿易	観光				
27~63年度	315	9		24	28	104	41				12		19			24	6	48	651,676	
63年度	44	4		6	12		14						5				3		172,458	
	44	4		6	12		14						5				3			

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・ 貿易	観光				
27~63年度	250			10		45	37	21		1	8	15			26	3	7		874,031	
63年度																				



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ヴィエンチャン排水網整備計画	開 1 3 4	ヴィエンチャン市における排水網整備計画に関する基本計画を策定し、そのうちの優先地域を対象としてフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、それに基づき本格調査を開始した。	ヴィエンチャン市	日本工営(株) 三井共同建設 コンサルタン ト(株)

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
ヴィエンチャン河川港改修計画 (第II期)	5.28	63.8.16	○%		
ヴィエンチャン都市交通網整備計画	4.25	63.10.24	○%	○	

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受注企業名
ヴィエンチャン都市交通網整備計画	老朽化により、運行台数の減少が著しいヴィエンチャン首都圏の公共輸送力の増大を図るため、バス、ターミナル、ワークショップの増強を行う。	ヴィエンチャン市庁	(株)梓設計

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調 査 区 分	供 与 年 度
ヴィエンチャン都市交通網整備計画	契約促進	63

農林水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都郊外農村開発計画	開4	メコン河支流ナムグム河右岸2700haを対象とし、ナムグム河を水源とするポンプかんがい計画及び農村開発計画を策定するものである。昭和63年度は調査を完了し、平成元年3月最終報告書を提出した。	農業かんがい協同組合省	日本工営㈱ (株)建設企画コンサルタント

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	4.00	63. 12. 9	○	○	

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62・63

エネルギー分野

無償資金協力事業

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
ナムグム水力発電所補修計画	故障しているナムグム発電所の水力発電機（3号機及び4号機）の補修により、ヴィエンチャン市等に対する安定した電力供給を行う。	ラオス電力公社	日本工営㈱